



市民の願いにこころ寄せ議員活動に全力
日本共産党 京都市会議員

西村 善美 よしみ

2019年2月24日(日)

議員活動報告 NO. 307号

○西村事務所 右京区梅津高畝町 39
Tel, FAX 872-9653
○自宅 右京区梅津東構口町 17-405
Tel, FAX 864-2009

2月市会 消費税「増税ラッシュ」許すな

共産党市議団予算組替え提案

市長は19日、の本案議に2019年度予算を提案しました。一般会計、特別会計、公営企業会計の全会計合計は1兆7223億円、前年度当初予算68億円増。一般会計は、7944億円、前年度当初予算99億円増の予算規模となっています。消費税10%増税をベースにした巨額の市民負担増の予算となっています。

子ども医療費引き下げ

京都市は来年度の子どもの医療費支給制度について、2019年9月診療分から、3歳以上の自己負担額の上限を、現行の月3000円から1500円に引き下げることをしています。

子どもの医療費支給制度の拡充は、長年の市民の要望であり、一歩前進です。しかし、京都市以外の府内自治体では京都府の制度に



す。消費税率引き上げに伴う消費・生活への影響に對して、万全の対策をとるとしながら、市バス・地下鉄・上下水道、公の施設の使用料等に消費税を転嫁し、加えて公の施設の手数料を上げしています。消費税転嫁額は半年で総額8.3億円(年間16.6億円)、公の施設の手数料の値上げ総額は4.2億

独自の上乘せを行い、中学校卒業まですでに窓口負担はほぼ無料になっています。政令市においても、名古屋市やさいたま市は中学校卒業まで無料です。

京都市においても、京都府の制度に、さらに上乘せし、窓口の負担は中学校卒業まで無料にすべきです



「無駄な」公共事業を中止し、暮らしの予算確保を

円にも及んでいます。日本共産党京都市会議員団は、市長提案の2019年度予算案等について市長は速やかに組み換えを行い再提出することを求めました。

自衛隊へ個人情報提供

京都市は自衛隊へ対象市民の個人情報を提供することをすすめています。こうした行為は安倍政権の「競争する国づくり」「自治体への協力強要」と一体のものであり、直ちに中止すべきです。

災害体制不十分

職員体制と災害対策予算が不十分のため、昨年の大阪北部地震、豪雨、台風の一連の災害に對して実態把握、情報収集、避難対策等に機敏な対応が取れませんでした。防災対策に必要な職員体制と恒常的な経費については抜本的な拡充が必要です。

嵯峨野でデコボコ道を改修

嵯峨野秋街道町のマンション・シテイオ嵯峨野東側道路の補修が完了しました(左の写真)。

この場所の近所の高齢女性から、「押し車で歩いていると倒れそうで危険」と話があり、さっそく京都市建設局西部土木事務所に改善を求めました。そして、「同」事務所から「補修が終わりました」と連絡がありました。道路のデコボコが直り整地されました。



「無償化」は消費税反対

幼児教育・保育の無償化の予算が計上されています。必要な制度ですが、その財源は、消費税10%増税に頼るとしています。財源と言えれば消費税となるなら、さらなる増税や社会保障削減などくらはしますます悪くなるだけです。